

令和6年度

国民健康保険事業特別会計決算状況

令和7年8月

市民文化部市民課

国民健康保険グループ

# 1. 令和6年度国民健康保険事業特別会計決算状況

【歳入】

(単位：円)

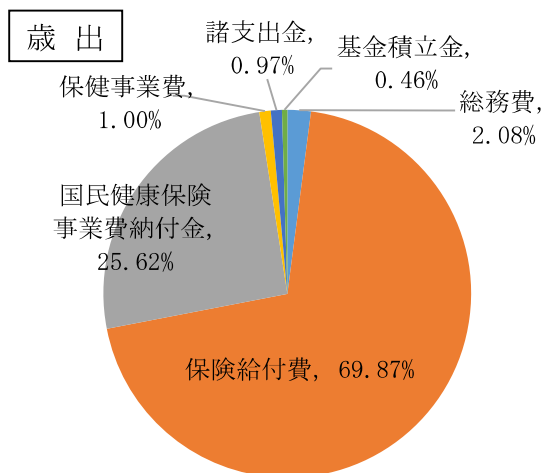
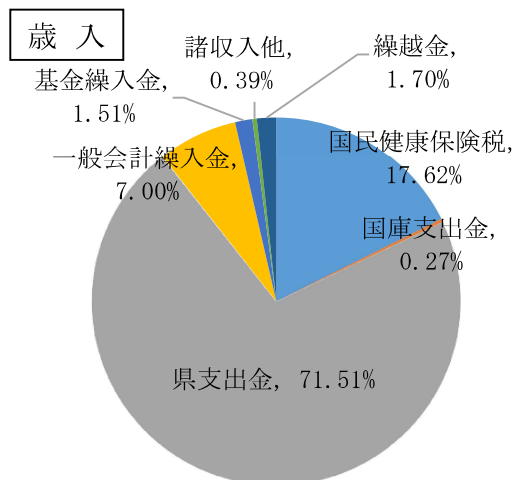
区 分	令和6年度 当初予算額 (千円)	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	増減率 (%)
国民健康保険税	772,300	766,762,763	792,979,728	△26,216,965	△3.31
使用料及び手数料	15	6,300	5,100	1,200	23.53
国庫支出金	0	11,735,000	217,000	11,518,000	5,307.83
県支出金	3,667,946	3,112,258,928	3,358,527,074	△246,268,146	△7.33
一般会計繰入金	304,908	304,735,000	313,040,577	△8,305,577	△2.65
基金繰入金	67,478	65,942,000	0	65,942,000	皆増
諸収入	18,400	16,669,109	28,881,075	△12,211,966	△42.28
財産収入	153	261,000	170,000	91,000	53.53
繰越金	0	74,023,049	97,914,242	△23,891,193	△24.40
歳入合計 (A)	4,831,200	4,352,393,149	4,591,734,796	△239,341,647	△5.21

【歳出】

(単位：円)

区 分	令和6年度 当初予算額 (千円)	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	増減率 (%)
総務費	82,375	89,413,498	79,528,771	9,884,727	12.43
保険給付費	3,590,120	3,004,898,687	3,246,881,941	△241,983,254	△7.45
国民健康保険事業費納付金	1,101,763	1,101,761,434	1,063,202,650	38,558,784	3.63
共同事業拠出金	10	0	137	△137	皆減
保健事業費	50,872	42,854,155	44,579,954	△1,725,799	△3.87
諸支出金	4,060	41,523,408	26,809,294	14,714,114	54.88
基金積立金	0	20,000,000	56,709,000	△36,709,000	△64.73
予備費	2,000	0	0	0	
歳出合計 (B)	4,831,200	4,300,451,182	4,517,711,747	△217,260,565	△4.81

歳入計 (A) - 歳出計 (B)	0	51,941,967	74,023,049	△22,081,082	△29.83
-------------------	---	------------	------------	-------------	--------



## 《 総 括 》

歳入では、保険税収が7億6,676万3千円となり、令和5年度と比較して2,621万7千円(3.31%)の減となった。

税収が減少した要因としては、主に国民健康保険の被保険者数の減少等が考えられる。また、歳出の保険給付費が減となったことに伴い、その財源である県支出金は令和5年度と比較して2億4,626万8千円減の31億1,225万9千円となった。

歳入決算総額は43億5,239万3千円で、令和5年度と比較して2億3,934万2千円(5.21%)の減となり、構成比は、県支出金が歳入全体の71.51%を占め、次いで保険税が17.62%となった。

一方、歳出では、保険給付費が30億489万9千円で令和5年度と比較して2億4,198万3千円(7.45%)の減となり、国民健康保険事業費納付金は11億176万1千円で、令和5年度で激変緩和措置が終了したことに伴い、令和5年度と比較して3,855万9千円(3.63%)の増となった。

歳出決算総額は43億45万1千円で、令和5年度と比較して2億1,726万1千円(4.81%)の減となり、構成比は、保険給付費が歳出全体の69.87%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が25.62%となった。

令和6年度の決算状況は、激変緩和措置が終了したことに伴い県に支払う国民健康保険事業費納付金が増となる中、減少する保険税を補てんするため運営基金から繰入を行ったことから、歳入歳出差引額は5,194万2千円の黒字決算となった。

しかしながら、繰越金を除く単年度収支としては2,208万1千円の赤字であり、厳しい財政状況にある。

また、運営基金については、差引4,594万2千円の取崩しを行った結果、令和6年度末で1億3,623万6千円となった。

### ○国民健康保険事業費納付金推移

(単位：円)

年度	前年度 納付金額	納 付 金 額						前年度 納付金 追加加算分	激変緩和後 ②-⑥+⑦
		補てん前	激変緩和	財政安定化基金		公費補填等	前年度 納付金		
			公費補填 (国・県)	激変緩和分	決算剰余金等	激変緩和分 合計③+④+⑤			
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		
R2	1,154,691,705	1,205,192,460	100,357,782	0	0	100,357,782	0	1,104,834,678	
R3	1,104,834,678	1,191,763,182	86,554,905	0	17,023,000	103,577,905	0	1,088,185,277	
R4	1,088,185,277	1,167,598,378	68,376,516	18,178,000	66,849,000	153,403,516	105,473	1,014,300,335	
R5	1,014,300,335	1,159,029,459	69,374,525	19,922,819	6,529,465	95,826,809	0	1,063,202,650	
R6	1,063,202,650	1,147,765,682	0	0	46,004,248	46,004,248	0	1,101,761,434	

○基金の状況（国民健康保険事業運営基金）

（単位：円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当初基金①	10,649,633	26,449,633	72,449,633	125,468,633	182,177,633
基金積立額②	15,800,000	46,000,000	53,100,000	56,709,000	20,000,000
基金取崩額③	0	0	81,000	0	65,942,000
年度末基金 ① + ② - ③	26,449,633	72,449,633	125,468,633	182,177,633	136,235,633

《令和6年度の主な取組》

国民健康保険事業の健全な財政運営に向けた取組を実施した。

（1）国民健康保険税収納対策の取組

令和4年度から市における収納部門を一元化しており、収納体制を強化することで収納率の向上を図った。また、弁護士による収納支援業務の委任に加え、収納対策として徴収専任の一般任期付短時間勤務職員を採用し徴収体制を充実させることにより、収納率の向上に努めた。

区 分	令和6年度収納率	令和5年度収納率	比 較
現年課税分	93.96%	94.40%	△0.44ポイント
滞納繰越分	26.04%	25.91%	0.13ポイント
合 計	81.95%	81.05%	0.90ポイント

（2）保健事業の取組

「第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」に基づき、1日人間ドック・脳ドック、特定健康診査・特定保健指導等の保健事業に加え、関係部署と連携するとともに、医師会等関係機関の協力を得て、生活習慣病重症化予防として「糖尿病性腎症重症化予防事業」、「重複・多剤服用対象者通知事業」等を実施し、医療費の適正化に取り組んだ。

①特定健康診査未受診者対策

特定健康診査の自己負担額無料化及び休日実施を図るとともに、診療報酬明細書等を用いて特定健康診査の対象者の現状分析を行い、ナッジ理論を活用した効果的な6パターンの受診勧奨の通知を送付した。また、医師会と連携し、医療機関における受診勧奨の文書を配布した。さらには、人間ドック（市で実施するものを除く。）又は職場の健診結果を市に提供した被保険者に対し、500円分のクオカードを贈呈するなどの取組により、特定健康診査受診率は昨年度から0.5ポイント上昇した。

○特定健康診査受診率

令和6年度(速報値)	令和5年度(確定値)	比 較
42.8%	42.3%	0.5ポイント

②特定保健指導未利用者対策

特定健康診査結果から分析・算出した「健康年齢のお知らせ」に合わせ、特定保健指導未利用者のうち生活習慣病改善の必要性がある者に通知し、特定保健指導の利用を促した。また、特定保健指導未利用者を対象としたイベントを実施し、特定保健指導の利用率向上を図った。

○特定保健指導利用率

令和6年度(速報値)	令和5年度	比 較
22.2%	19.4%	2.8ポイント

③糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病又はその疑いのある被保険者に対し、医療機関への受診勧奨を行い、亀山医師会及び市立医療センターと連携して保健指導を実施した。

区 分	令和6年度	令和5年度
受診勧奨（保健指導）	20（2）人	28（2）人

④後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用促進

保険証の送付時に後発医薬品の希望シールを配布するとともに、ジェネリック利用差額通知を2月に送付した結果、令和6年度は令和5年度と比較し使用割合が3.6ポイント上昇し、利用促進を図ることができた。

区 分	令和6年度	令和5年度
使用割合	86.5%	82.9%
差額通知件数	42件	162件
年間効果額	約43万円	約14万円

⑤重複・多剤服用対象者通知事業

重複・多剤状態の被保険者に対し、その服薬状態を把握して適切な服薬を促すため通知を行うとともに、特に薬剤数が多い者に対しては、薬剤師又は保健師等が訪問等をして指導を行った。

区 分	令和6年度	令和5年度
通知件数（指導件数）	189（4）件	99（5）件

#### ⑥生活習慣病重症化予防事業

生活習慣病（高血圧・脂質異常症・糖尿病・腎臓病・脳血管疾患）の治療中断者が重症化しないよう、医療機関への受診勧奨を行った。

区 分	令和6年度	令和5年度
受診勧奨通知数（受診者数）	25（4）名	26（17）名

#### （3）未就学児に係る国民健康保険税均等割額の軽減

子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、国民健康保険に加入する未就学児の国民健康保険税均等割額の5割を軽減した。

区 分	令和6年度	令和5年度
未 就 学 児 数	207 人	195 人
対 象 世 帯 数	168 世帯	154 世帯
軽 減 額	1,862,589 円	1,838,808 円

#### （4）産前産後期間に係る国民健康保険税の軽減

子育て世帯の負担軽減・次世代育成支援を図るため、国民健康保険被保険者が、出産する又は出産した場合における産前産後期間の国民健康保険税の所得割額及び均等割額の軽減を実施した。

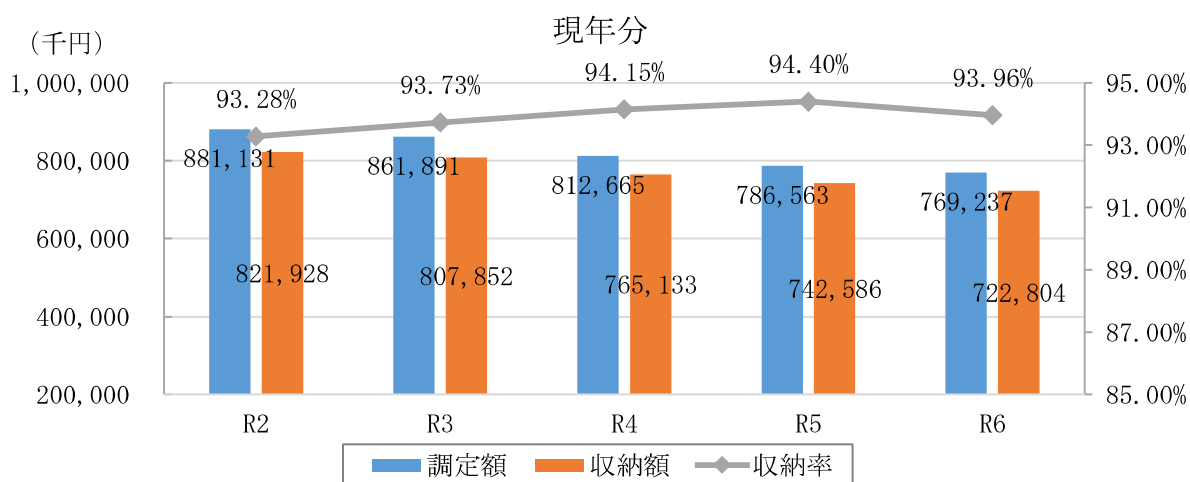
区 分	令和6年度	令和5年度
対 象 世 帯 数	23 世帯	5 世帯
軽 減 額	166,830 円	94,262 円

## 2. 国民健康保険税の調定額・収納額の状況

【現年分】

(単位：円)

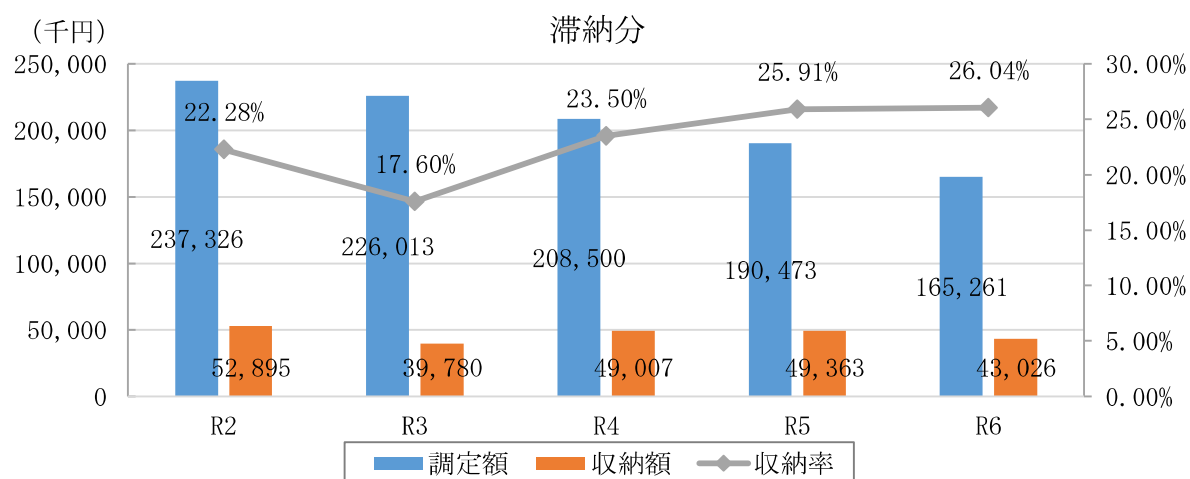
年 度	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 伸 率
令和 2 年度	881,131,100	821,927,800	93.28%	△1.86%
令和 3 年度	861,891,100	807,851,754	93.73%	△2.18%
令和 4 年度	812,665,200	765,132,867	94.15%	△5.71%
令和 5 年度	786,563,100	742,586,233	94.40%	△3.21%
令和 6 年度	769,237,100	722,804,020	93.96%	△2.20%



【滞納分】

(単位：円)

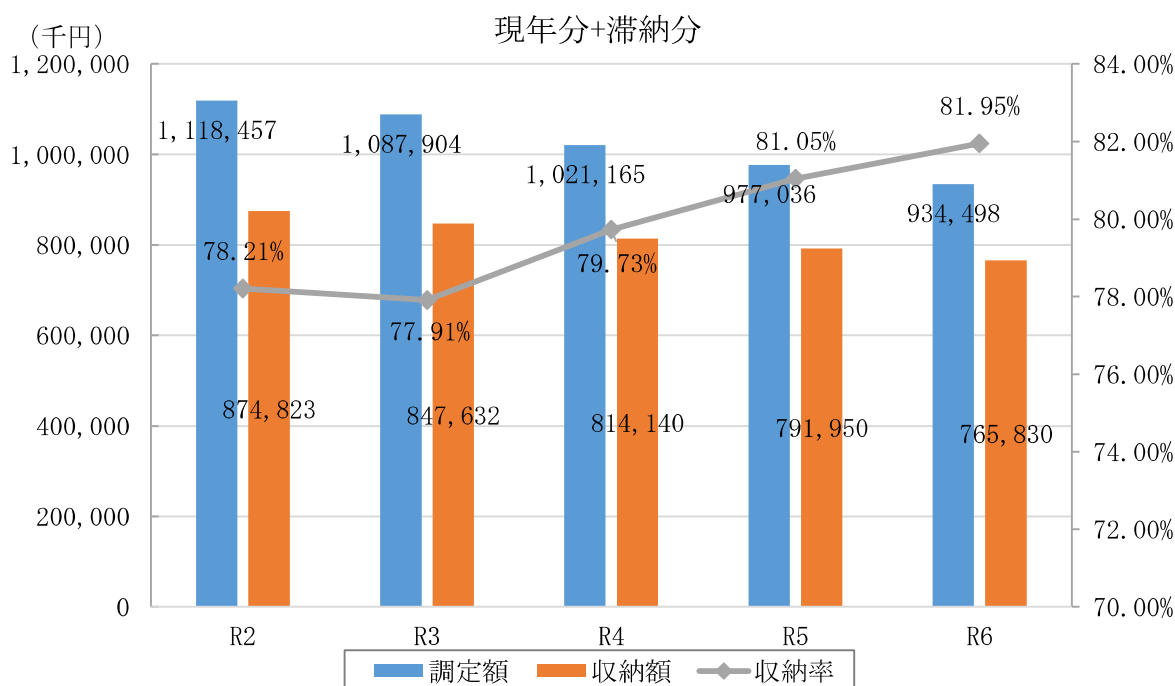
年 度	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 伸 率
令和 2 年度	237,326,018	52,894,737	22.28%	△6.80%
令和 3 年度	226,013,247	39,780,045	17.60%	△4.77%
令和 4 年度	208,499,521	49,007,142	23.50%	△7.75%
令和 5 年度	190,472,907	49,363,395	25.91%	△8.65%
令和 6 年度	165,260,601	43,026,143	26.04%	△13.24%



【現年分+滞納分】

(単位：円)

年 度	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 伸 率
令和 2 年度	1,118,457,118	874,822,537	78.21%	△2.95%
令和 3 年度	1,087,904,347	847,631,799	77.91%	△2.73%
令和 4 年度	1,021,164,721	814,140,009	79.73%	△6.13%
令和 5 年度	977,036,007	791,949,628	81.05%	△4.32%
令和 6 年度	934,497,701	765,830,163	81.95%	△4.35%



【令和 6 年度（現年分）納付方法別収納明細】

(単位：円)

	納 付 書 分	口 座 分	特 徴 分	合 計
収 納 金 額	248,683,183	367,999,650	126,919,700	743,602,533
割 合	33.44%	49.49%	17.07%	100.00%

令和 6 年度における現年分の調定額については 7 億 6,923 万 7 千円で、収納額は 7 億 2,280 万 4 千円となり、収納率は 93.96%で前年度比 0.44 ポイントの減となった。滞納分の調定額については、年々減少しており、令和 6 年度の調定額は 1 億 6,526 万円で、前年度と比較し 13.24%の減となった。また、収納額は 4,302 万 6 千円で収納率は 26.04%となり、前年度比 0.13 ポイントの増となった。

現年分と滞納分を合わせてみると、令和 5 年度と比較して調定額・収納額ともに減少したが、収納率は 81.95%で前年度比 0.9 ポイントの増となった。

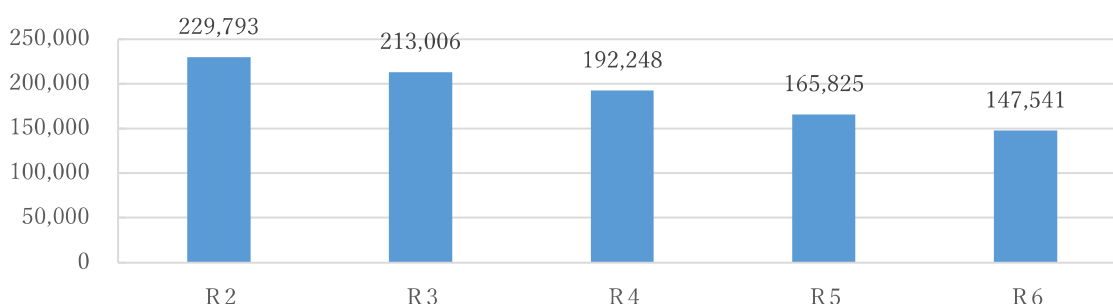
### 3. 国民健康保険税滞納額の状況

【滞納額】 (単位：円)

年 度	滞 納 額	伸 び 率
令和2年度	229,792,547	△4.91%
令和3年度	213,005,921	△7.31%
令和4年度	192,248,307	△9.75%
令和5年度	165,824,501	△13.74%
令和6年度	147,541,392	△11.03%

(千円)

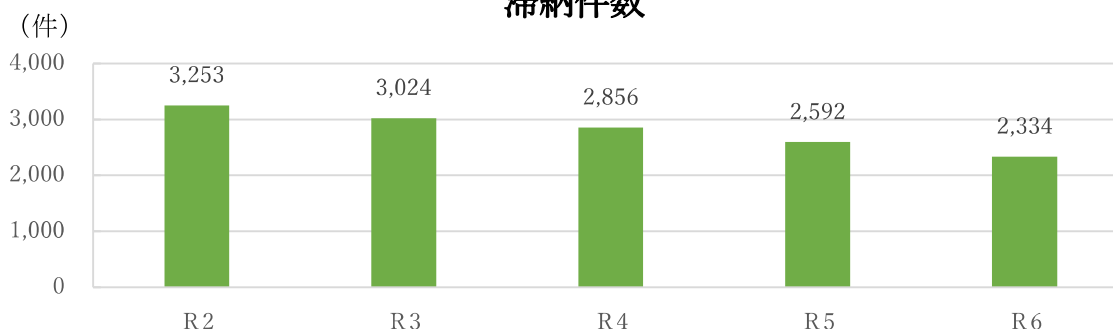
#### 滞納額



【滞納件数】 (単位：件)

年 度	滞 納 件 数	伸 び 率
令和2年度	3,253	△3.39%
令和3年度	3,024	△7.04%
令和4年度	2,856	△5.56%
令和5年度	2,592	△9.24%
令和6年度	2,334	△9.95%

#### 滞納件数



滞納額は年々減少しており、令和6年度は1億4,754万1千円で前年度比11.03%の減となった。要因としては、令和4年度から市において収納部門を一元化して国民健康保険税の徴収に取り組んだことによるものである。また、滞納件数についても年々減少しており、令和6年度においては2,334件で前年度比9.95%の減となった。

#### 4. 滞納処分件数の状況

【滞納処分件数】

(単位：件)

年 度	納税誓約	債務承認	差 押	捜 索	交付要求	公 売
令和2年度	10	24	(17) 30	0	2	0
令和3年度	6	12	(9) 37	0	10	0
令和4年度	23	55	59	0	13	0
令和5年度	13	32	59	0	13	0
令和6年度	12	13	50	0	7	0

※ ( ) 書きの差押件数については、国民健康保険グループ単独分

【短期被保険者証等交付状況】

(単位：件)

年 度	資 格 証	1 か月証	3 か月証	6 か月証	計
令和2年度	0	310	31	74	415
令和3年度	0	279	68	65	412
令和4年度	0	135	170	134	439
令和5年度	0	62	201	135	398
令和6年度	0	49	179	117	345

【令和6年度督促状・催告状発送件数】 (単位：件)

	件 数
督 促 状	5,333
催 告 状	933

【令和6年度差押状況】

(単位：件)

不 動 産	預 金	生保・損保	そ の 他	換 価 額
8	20	3	19	8,875,836 円

※その他は、給与・年金・売掛金等の差押

滞納者については、1・3・6か月の有効期間の短期被保険者証を交付し、定期的に窓口で更新することで状況確認及び折衝機会の確保に努めた。また、預金、給与、年金等の差押等の滞納処分及び滞納者からの納税誓約書の徴取等による時効更新の措置も併せて行った。

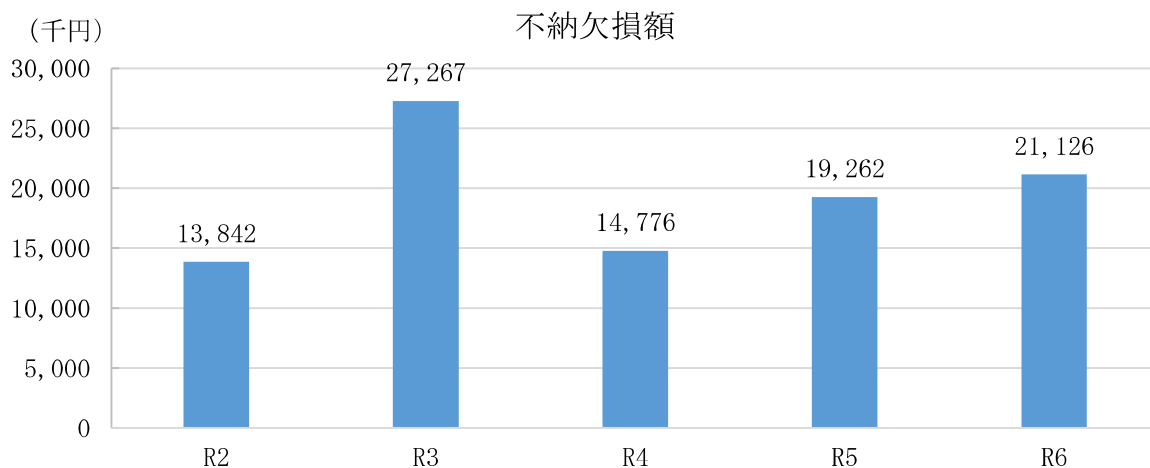
困難・高額な事案については、三重地方税管理回収機構への移管及び弁護士による収納支援業務の委任に加え、令和4年度から徴収業務を収納対策グループに一元化したことにより収納率の向上を図った。

## 5. 国民健康保険税不納欠損の状況

【不納欠損額】

(単位：円)

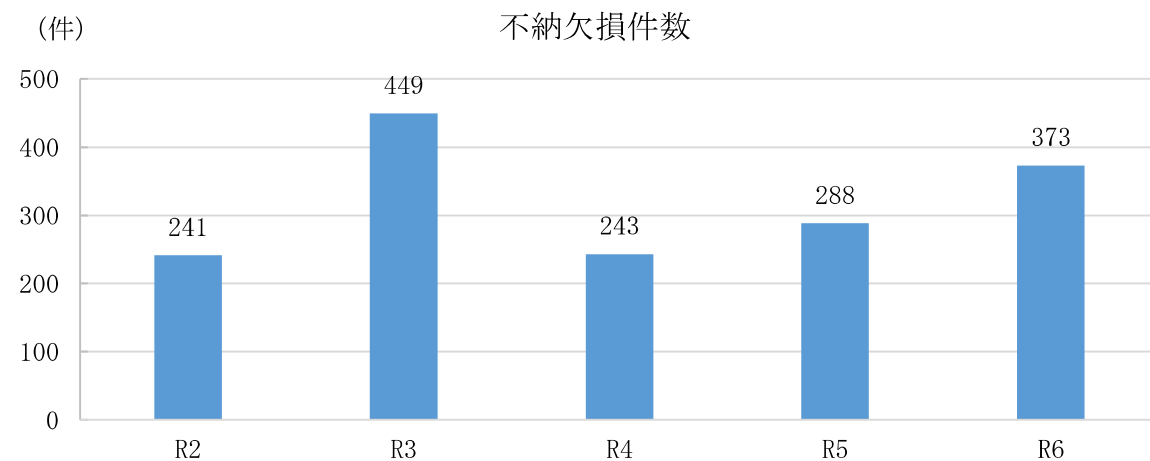
年 度	不 納 欠 損 額	伸 び 率
令和2年度	13,842,034	△50.57%
令和3年度	27,266,627	96.98%
令和4年度	14,776,405	△45.81%
令和5年度	19,261,878	30.36%
令和6年度	21,126,146	9.68%



【不納欠損件数】

(単位：件)

年 度	不 納 欠 損 件 数	伸 び 率
令和2年度	241	△55.20%
令和3年度	449	86.31%
令和4年度	243	△45.88%
令和5年度	288	18.52%
令和6年度	373	29.51%



【事由別件数】

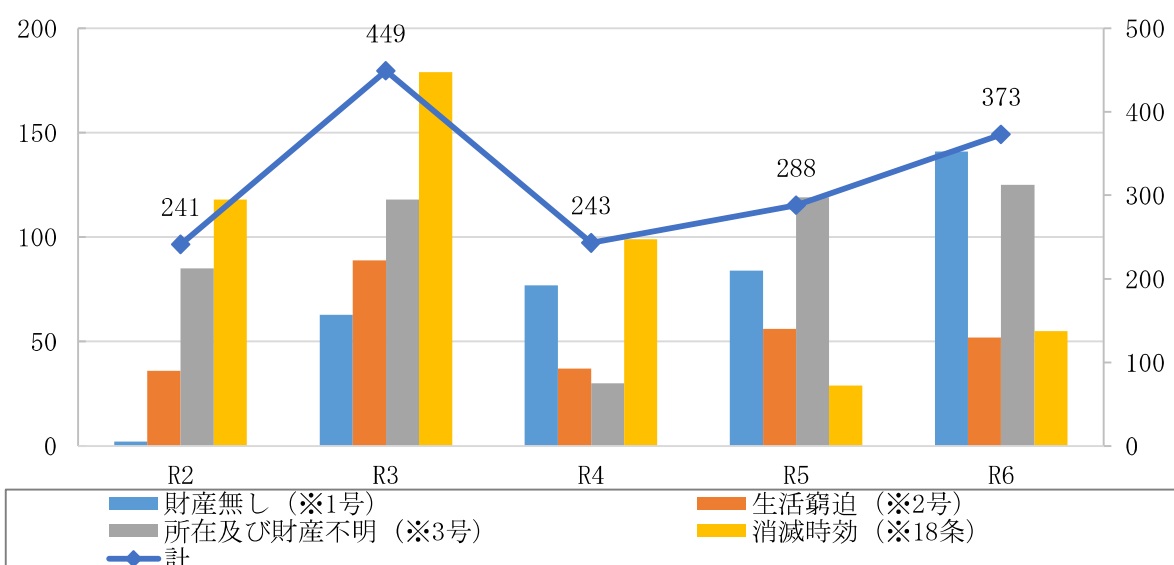
(単位：件)

年 度	財産無し (※1号)	生活窮迫 (※2号)	所在及び財産 不明 (※3号)	消滅時効 (※18条)	計	伸び率
令和2年度	2	36	85	118	241	△55.20%
令和3年度	63	89	118	179	449	86.31%
令和4年度	77	37	30	99	243	△45.88%
令和5年度	84	56	119	29	288	18.52%
令和6年度	141	52	125	55	373	29.51%

(事由別・件)

事由別件数

(全体・件)



【不納欠損の条文別件数】

(単位：件：円)

	件 数	金 額
3年経過 (※15の7④)	317	20,018,646
即時消滅 (※15の7⑤)	1	3,400
消滅時効 (※18①)	55	1,104,100
合 計	373	21,126,146

※滞納処分の実行停止の要件等…地方税法第15条の7第1項第1号(財産無し)、第2号(生活窮迫)、第3号(所在及び財産不明)、第4項(執行停止3年経過による消滅)、第5項(執行停止における即時消滅)

※地方税の消滅時効…地方税法第18条第1項

令和6年度の不納欠損は、373件、2,112万6千円で前年度と比較して85件、186万4千円の増となった。

事由別においては、財産無し141件、生活窮迫52件、所在及び財産不明125件、消滅時効55件となった。

## 6. 国民健康保険被保険者数の状況

【国民健康保険被保険者数】

(単位：世帯：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
世帯数	5,764	5,711	5,556	5,310	5,195
被保険者数	8,887	8,760	8,405	7,942	7,659
うち前期高齢者	4,620	4,674	4,494	4,188	3,984
前期高齢者の割合	51.99%	53.36%	53.47%	52.73%	52.02%

※各年度平均被保険者数

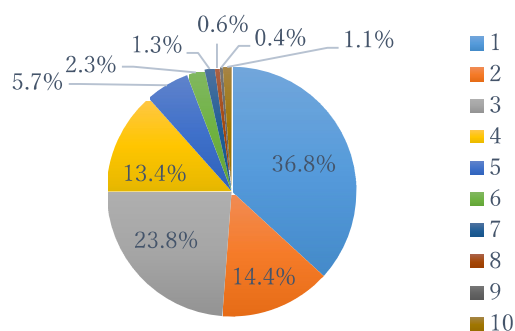
被保険者数は、平成30年度以降減少を続け、令和6年度は7,659人、うち前期高齢者は3,984人となっている。被保険者数に占める前期高齢者の割合は、令和6年度で52.02%となっている。

【令和6年度所得階層別世帯数及び保険税額】

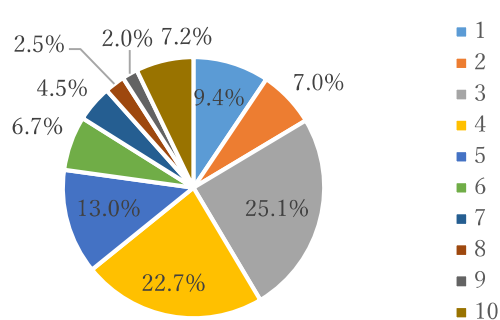
(単位：世帯：円)

	所得階層	世帯数	割合	税額	割合
1	430,000円	1,701	36.8%	64,017,600	9.4%
2	430,001円～1,000,000円	664	14.4%	47,687,400	7.0%
3	1,000,001円～2,000,000円	1,102	23.8%	170,604,700	25.1%
4	2,000,001円～3,000,000円	621	13.4%	154,399,000	22.7%
5	3,000,001円～4,000,000円	265	5.7%	88,695,000	13.0%
6	4,000,001円～5,000,000円	108	2.3%	45,872,700	6.7%
7	5,000,001円～6,000,000円	61	1.3%	30,462,000	4.5%
8	6,000,001円～7,000,000円	27	0.6%	17,002,200	2.5%
9	7,000,001円～8,000,000円	19	0.4%	13,320,800	2.0%
10	8,000,001円～	53	1.1%	48,699,300	7.2%
	計	4,621	100.0%	680,760,700	100.0%

所得階層別世帯数



所得階層別保険税額

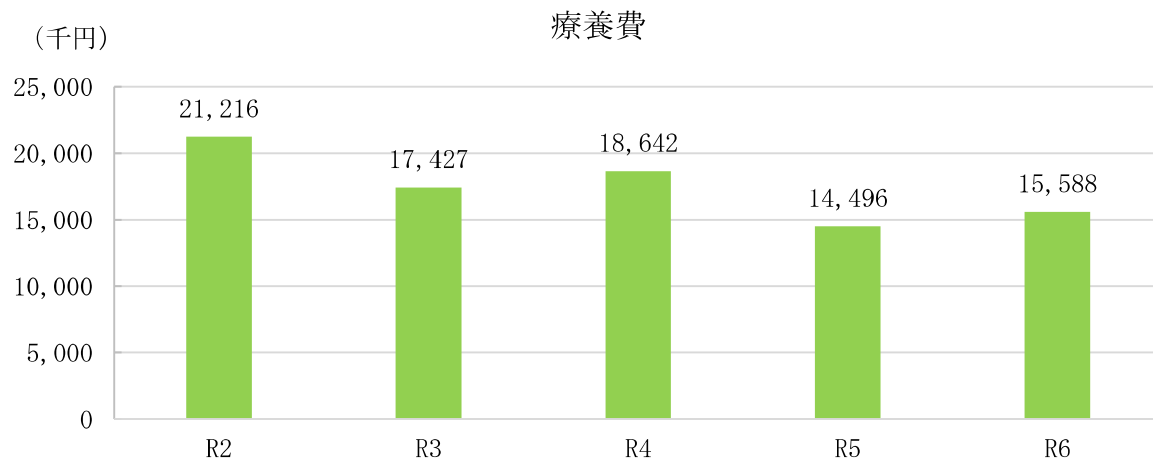
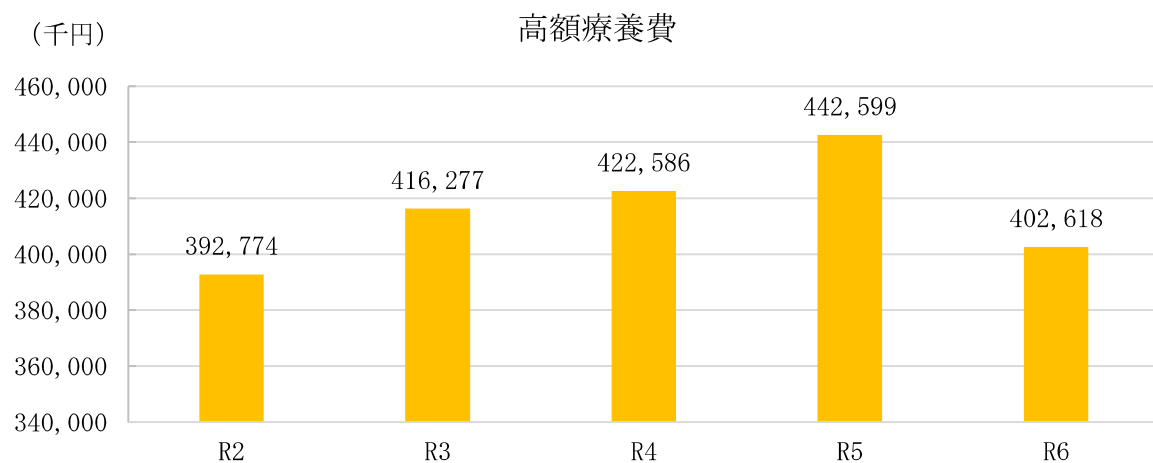
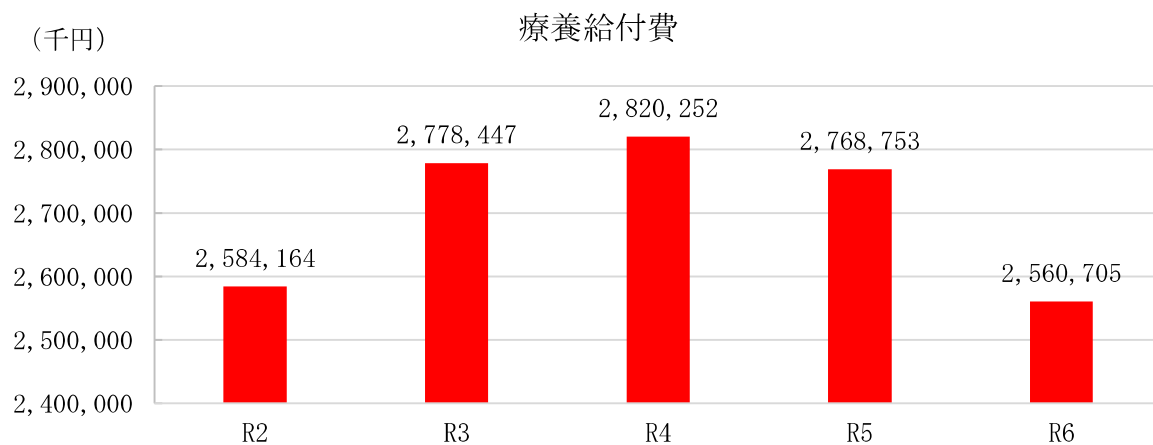


所得階層別で世帯をみると、所得43万円以下の世帯が36.8%、所得200万円以下の世帯数が75.0%を占め、依然として所得200万円以下の所得階層別の世帯の占める割合が高いことから、国民健康保険加入世帯の所得状況が低いことが分かる。

## 7. 国民健康保険医療費の状況

(単位：円)

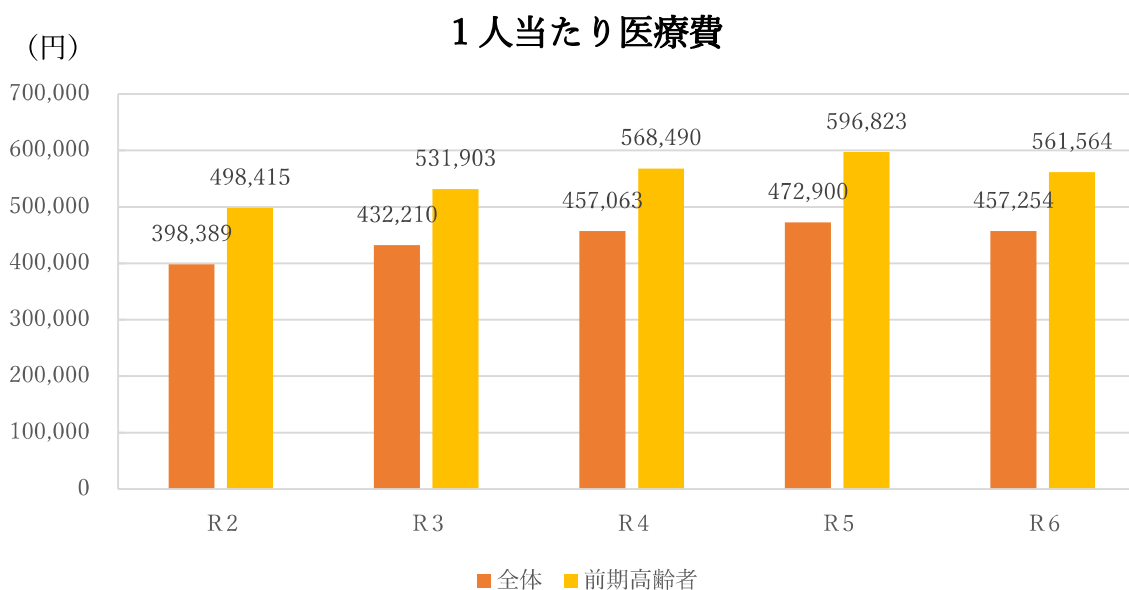
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
療養給付費	2,584,163,953	2,778,446,531	2,820,252,222	2,768,753,444	2,560,704,809
高額療養費	392,774,147	416,277,457	422,585,781	442,598,687	402,617,504
療養費	21,216,330	17,427,239	18,642,491	14,495,780	15,587,892



【1人当たり医療費】

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	398,389	432,210	457,063	472,900	457,254
伸び率	△4.0%	8.5%	5.8%	3.5%	△3.3%
前期高齢者	498,415	531,903	568,490	596,823	561,564
伸び率	△6.2%	6.7%	6.9%	5.0%	△5.9%



令和6年度における療養給付費については、令和5年度に比べ2億804万9千円の減となり25億6,070万5千円となった。

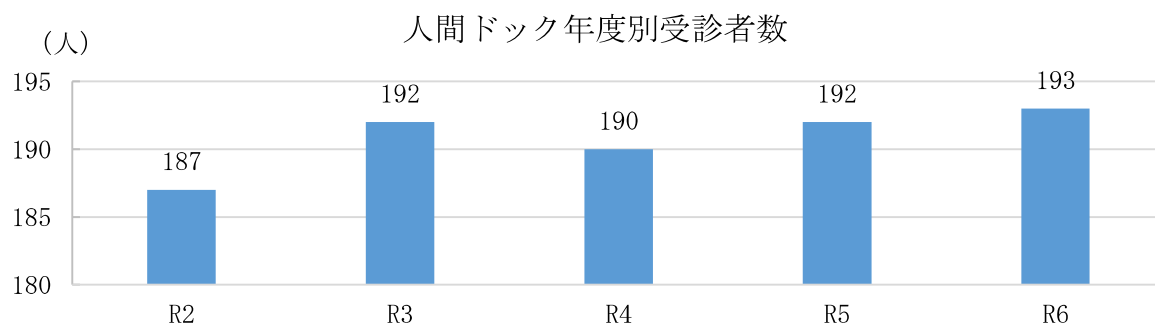
また、1人当たり医療費は45万7,254円となり、令和5年度に比べ3.3%の減となった。前期高齢者の1人当たり医療費も56万1,564円となり、前年度に比べ5.9%の減となった。

医療費が減少した要因としては、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行等が考えられる。

## 8. 人間ドック・脳ドックの受診状況

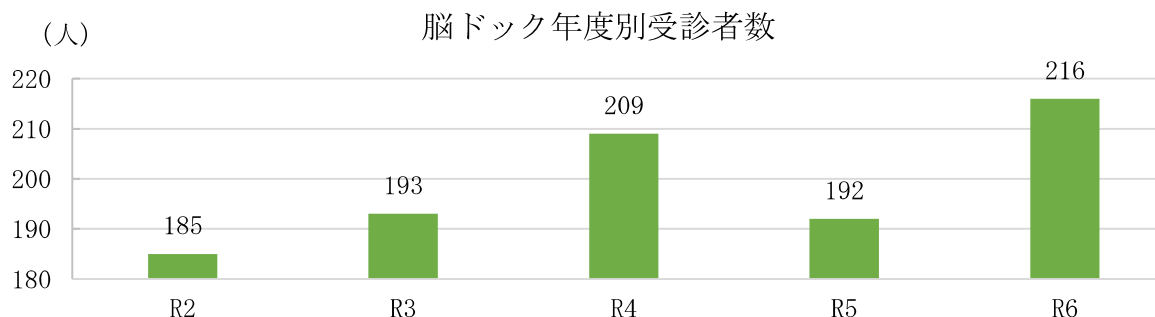
【人間ドック年度別受診者数】（単位：人）

年 度	受 診 者 数	定 員
令和2年度	187	200
令和3年度	192	200
令和4年度	190	200
令和5年度	192	200
令和6年度	193	200



【脳ドック年度別受診者数】（単位：人）

年 度	受 診 者 数	定 員
令和2年度	185	280
令和3年度	193	280
令和4年度	209	280
令和5年度	192	280
令和6年度	216	280



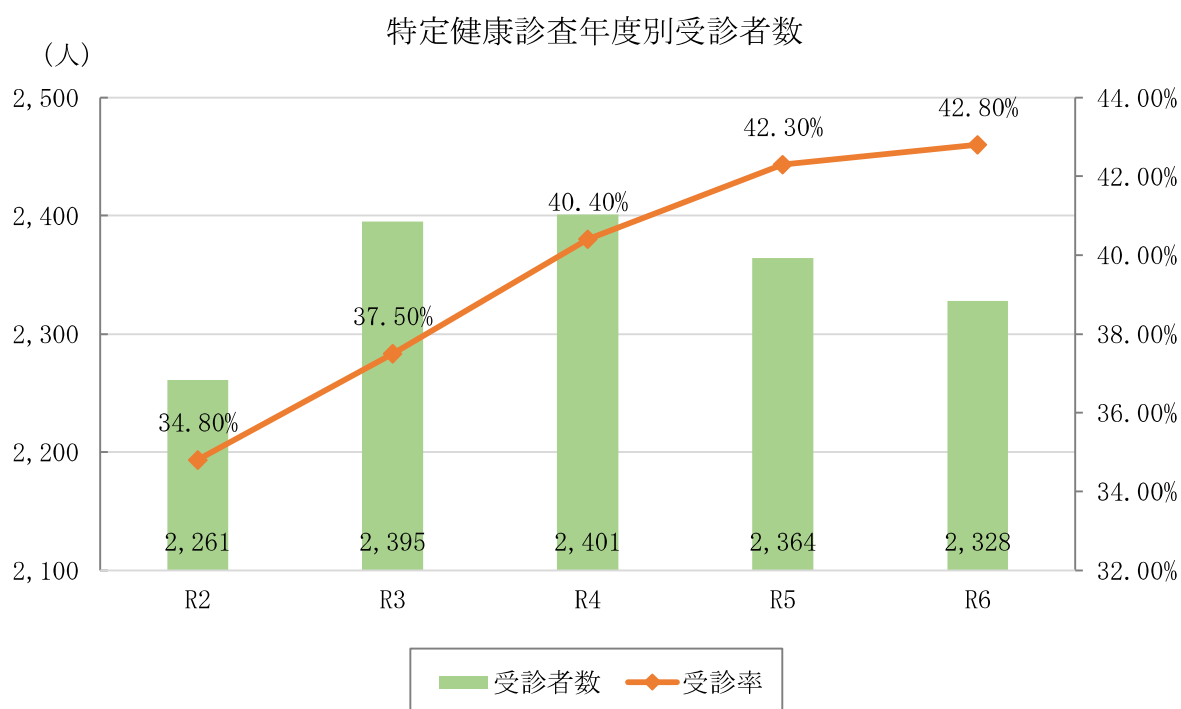
人間ドック・脳ドックともに、「健康づくりのてびき」に案内を掲載し、郵送による申込みを行った。人間ドックは、平成30年度に定員を100人から200人に拡大しているが、令和6年度も定員を上回る申込みがあり、200人のうち193人が受診した。また、脳ドックについては、追加募集を行い、定員280人に対し216人が受診したことで、受診者の健康増進が図られた。

## 9. 特定健康診査・特定保健指導の状況

【特定健康診査年度別受診者数】

(単位：人)

年 度	受 診 者 数	対 象 者 数	受 診 率	
令和2年度	2,261	6,489	34.8%	(法定報告値)
令和3年度	2,395	6,383	37.5%	(法定報告値)
令和4年度	2,401	5,937	40.4%	(法定報告値)
令和5年度	2,364	5,587	42.3%	(法定報告値)
令和6年度	2,328	5,439	42.8%	(R7.3.31 現在速報値)



【特定保健指導年度別利用（実施）者数】

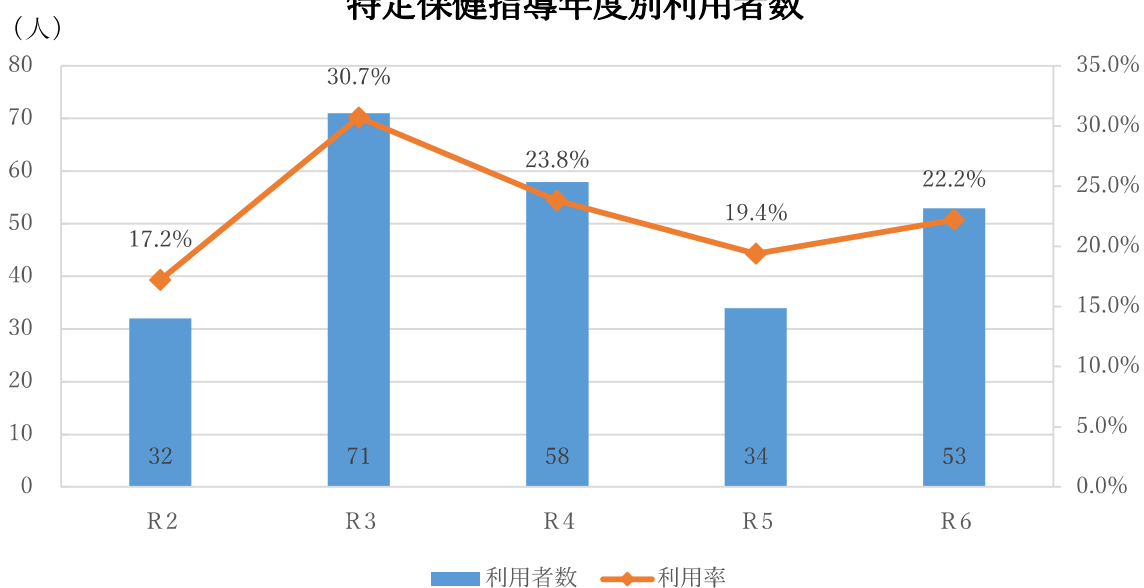
(単位：人)

年 度	利用（実施）者数	対象者数	利用（実施）率	
令和2年度	37 (32)	215	17.2 (14.9) %	(法定報告値)
令和3年度	71 (67)	231	30.7 (29.0) %	(法定報告値)
令和4年度	58 (48)	244	23.8 (19.7) %	(法定報告値)
令和5年度	34 (24)	219	19.4 (11.0) %	(法定報告値)
令和6年度	53	239	22.2%	(R7.3.31 現在速報値)

※利用…初回の特定保健指導を利用

※実施…特定保健指導を終了（途中脱落を除く。）

### 特定保健指導年度別利用者数



特定健康診査の受診者は、令和6年度対象者数は5,439人、受診者数2,328人、受診率42.8%となった。また、特定保健指導については、令和6年度対象者数が239人、利用者数が53人、利用率は22.2%となった。